

2022年1月12日 全7頁

ミャンマーの現在と未来

経済面での中国の影響力強まる可能性

リサーチ業務部 主席研究員 佐藤清一郎

[要約]

- ミャンマー経済は、2011年の軍事政権による民政移管後、海外から多くの投資を呼び込み、概ね順調な拡大を続けていたが、2016年3月のNLD（国民民主連盟）政権成立後、成長の流れに変化が出始め、その後、2020年の新型コロナウイルス感染拡大、そして、2021年2月1日発生した国軍の軍事クーデターによる混乱で、大幅なマイナス成長を余儀なくされている。
- ASEAN（東南アジア諸国連合）の中で、経済発展が遅れた国に分類される、カンボジア、ラオス、ミャンマーの実質GDP成長率の動きを比較すると、2021年、カンボジアとラオスは、経済回復の流れとなってきた一方、ミャンマーは、引き続き、大幅なマイナス成長である。
- 経済発展段階の一つの目安とされる一人当たりGDP（購買力平価、ドルベース）の値は、ミャンマーはASEANで最下位である。また、かつてアジア最貧国と言われた南アジアのバングラデシュに、2017年に抜かれている。
- 軍事クーデターにより、海外投資家の目が厳しくなり、工業化の流れはスローダウンしてきている。また、企業活動の混乱による輸出減少や供給ショックによるインフレなどで、ミャンマー通貨チャットは大幅安となっている。
- 国軍は、2023年8月、複数政党による総選挙を実施すると表明。民主派勢力への監視・弾圧が続く中、総選挙では、国軍系の政党が有利となる可能性が高く、結果、政治への国軍の影響力は残ることになるだろう。
- 人権問題などを理由にミャンマーへの関与に消極的な欧米、ASEANでの存在感を高めたが様子見的な感じが否めない日本、一方で、緊密さを強める中国の状況からすると、今後ミャンマーは、カンボジア、ラオスほど極端ではないにしても、経済面で中国の影響力の強い国になってしまう可能性は捨てきれない。

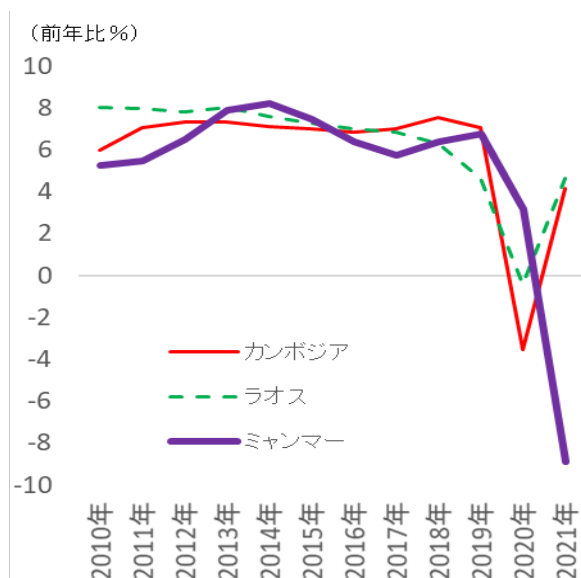
1. ミャンマーの現在

(1) 大幅なマイナス成長

ミャンマー経済は、2011年の軍事政権による民政移管後、アジア最後のフロンティアとして海外から多くの投資を呼び込み、概ね順調な拡大を続けていたが、2016年のNLD（国民民主連盟）政権成立後、成長の流れに変化が出始めた。流れを変えたのは、NLD政権による環境規制や建築基準の厳格化である。これにより、既存の投資案件の凍結や新規案件の承認の難しさが生じ、結果、テイン・セイン政権時代と比較して海外からの投資のスピードは大幅に鈍化した。その後、2020年の新型コロナ感染拡大、そして、2021年2月1日発生した国軍の軍事クーデターによる混乱で、経済は大幅なマイナス成長を余儀なくされている。ASEAN（東南アジア諸国連合）の中で、経済発展が遅れた国に分類される、カンボジア、ラオス、ミャンマーの実質 GDP 成長率の動き（図表1）を比較すると、2021年、カンボジアとラオスは、経済回復の流れとなってきたが、一方でミャンマーは、引き続き、大幅なマイナス成長である。

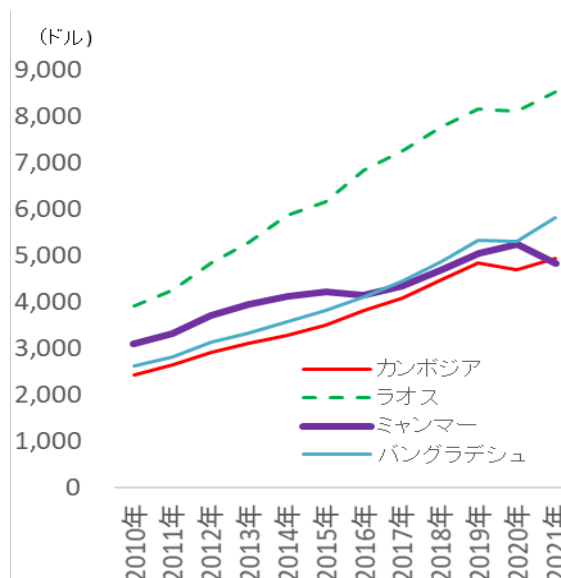
経済発展段階の一つの目安とされる一人当たり GDP（購買力平価、ドルベース）は、2010年、ラオス、ミャンマー、カンボジアの順番であったが、その後、カンボジア、ラオスが、概ね増加傾向となっている一方で、ミャンマーは、2015年あたりを境に減少の兆しが出て増加ペースが鈍り、2021年2月の軍事クーデターによる経済失速で大幅低下となった。2021年、ミャンマーはカンボジアに抜かれ ASEAN で最下位となっている。ちなみに、ミャンマーは、かつてアジア最貧国と言われた南アジアのバングラデシュに、2017年に抜かれている。経済状況は、年々、変化するとはいえ、アジア最貧国だったバングラデシュに、あっさり抜かれてしまったのは、少し、驚きである。

図表1 実質 GDP 成長率



出所：IMF より大和総研作成

図表2 一人当たり GDP（購買力平価、ドルベース）

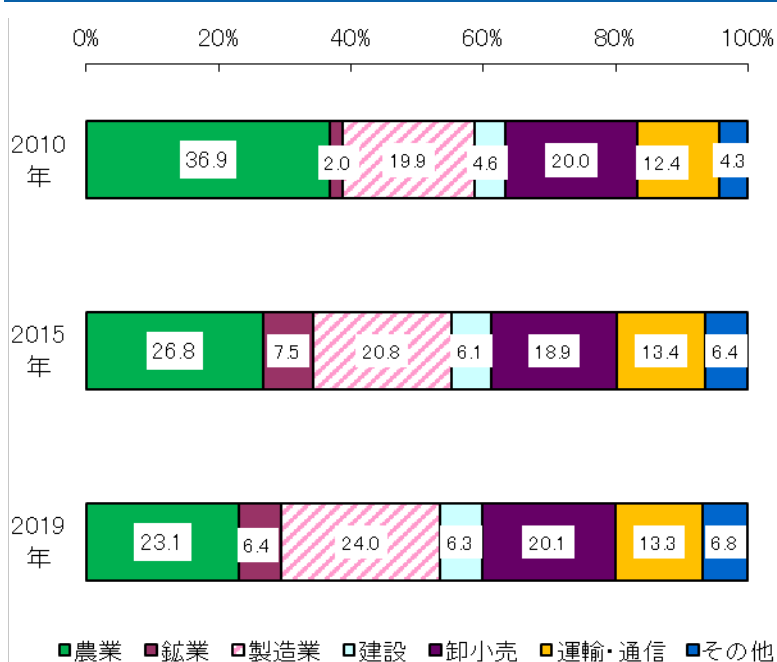


出所：IMF より大和総研作成

(2) 工業化の流れがスローダウン

大幅なマイナス成長の最大要因は、海外からの直接投資の減少である。2011年の軍事政権による民政移管後、成長の原動力は海外からの直接投資であった。直接投資によってもたらされた様々なプロジェクトや企業誘致が、新規雇用を生み出し、また、技術・ノウハウの移転を通じて国内経済に好影響をもたらした。例えば、大型のプロジェクトとしては、石油ガス田開発、通信インフラ整備、空港新設、港湾開発、オフィス、レジデンス、ショッピングセンター建設などが代表的なものである。外国企業の誘致に関しては、安価な労働力狙いで、衣料品や靴の製造を行う軽工業に関係する企業が、ミンガラドン工業団地やラインタヤ工業団地を中心に、中国、韓国、日本などから多く進出した。また、日本が主導して開発を進めているティラワ経済特別区には、建材関連、包装・容器、縫製、食品・飲料、農業関連、自動車関連、電力関連、医療関連、靴製造、物流、冷凍冷蔵倉庫、産業用ガス、工作機械、カメラ部品、木工製品、飼料、ゴム製品、産業廃棄物処理、職業訓練、レンタルといった多岐にわたる業種が進出した。更に、ティラワ経済特別区開発にあたっては、工業団地のみならず、工業団地へのアクセス改善を目的に、周辺道路や近くの港湾の整備が行われた他、工業団地での就労者をターゲットにしたレジデンス建設、ビジネス客向けのホテル建設などが次々と行われ、経済活動の広がりを実感できた。こうした流れが、2021年2月の国軍による軍事クーデターによる混乱で、スローダウンしてきている。海外投資家の目が厳しくなり、ミャンマーからの撤退、既存投資案件凍結、新規案件停止という動きが広まっている。産業別付加価値割合の推移(図表3)で確認できるように、ミャンマーは、アパレルなどの軽工業が中心であるとはいえ、2010年以降、順調に製造業の付加価値割合を増加させて工業化への道を歩んでいただけに残念でならない。

図表3 ミャンマーの産業別付加価値割合の推移



出所：国連統計より大和総研作成

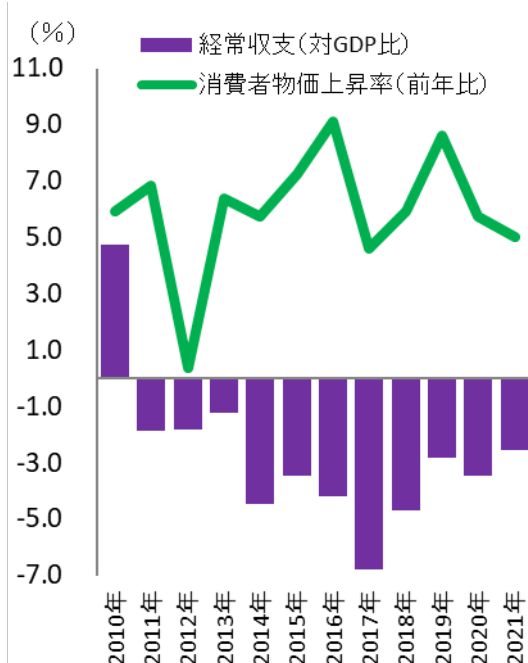
(3) 通貨チャットは大幅安

2021年2月の軍事クーデター後、ミャンマー通貨であるチャットは大幅安となっている（図表5）。2021年は、減価が見られた他の年と比較しても減価幅が大きく、軍事クーデターによる衝撃の大きさを物語っている。結果として、ミャンマーチャットは、多くの外国企業が進出し始めた2012年頃と比較すると、対ドルで半分以下の価値となっている。

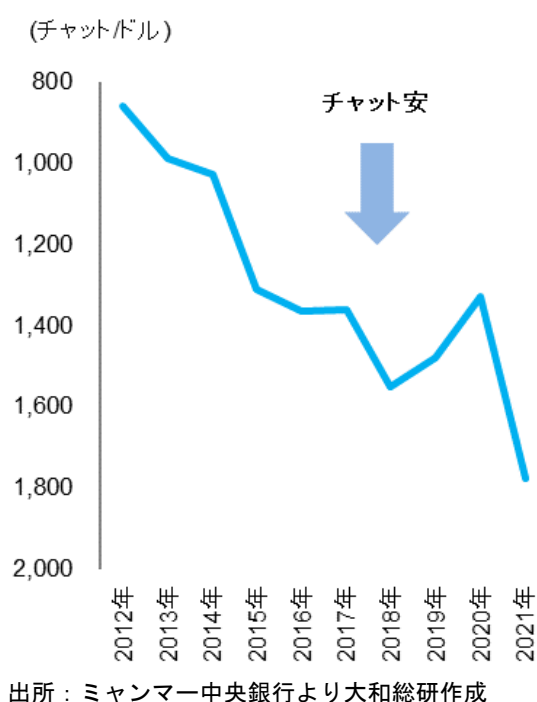
こうした背景には、軍事クーデターによる政情不安で、輸出向け製品を生産する企業の稼働率低下や操業停止、そして、輸出に至るまでの物流網混乱などで輸出が減少していることや、従業員の職務ボイコットなどによる企業活動の遅れなどによる供給ショックで、インフレが生じていることがある。

ミャンマー中央銀行は、ドル売り介入を行ったり、輸出業者に対して輸出代金として得た外貨を4か月以内にチャットへ交換することを義務付ける通達（2021年9月3日）を出したりして、チャットを支えようとしているが、減価の流れを阻止できていない。国内需要の低迷による輸入減少で経常収支の赤字幅は縮小してきているが、輸出が伸び悩んでおり、ミャンマーとしては健全な成長スタイルとはいえない。国内企業活動が正常化して供給力が戻り、かつ、アパレルなどを中心とした輸出が回復して、輸出が増加基調に戻らなければ、通貨減価の流れは止まらないだろう。

図表4 消費者物価上昇率、経常収支



図表5 通貨チャットの動き（年末値）



2. ミャンマーの未来

ミャンマーは、2021年2月1日の国軍による軍事クーデター以降、約1年が経過しようとしているが、国軍は、一般市民への締め付けを緩めない一方で、民主派側は、民主化勢力により樹立された国民統一政府が国軍への抵抗を続けており、未だ、不安定な状況にある。この状況が変わらない限り、多くの国は、ミャンマーへの投資には慎重にならざるを得ない。海外直接投資が、経済発展の大きな原動力となってきたミャンマーにとっては、かなりの痛手であり、何とか政治的安定を取り戻す必要があるが、そのためには、民主的プロセスにより選ばれた、真に民意を反映した政権樹立が必要条件である。

(1) 国軍の影響力が残る政権誕生の可能性

今後、真の意味で民意を反映した政権を樹立できるかに関しては、かなり厳しいと言わざるを得ない。国軍は、2021年2月に発令された「非常事態宣言」を1年間延長して事態が落ち着いた後、2023年8月、自由で公正な複数政党による総選挙を実施するとしている。これに向けて、国軍系の政党は、着々と準備を進めているが、一方で民主派はと言えば、民主化の象徴とも言えるアウン・サン・スー・チー氏は、禁固刑による拘束の長期化が予想され、その他の多くの政治運動家も収監されたままである。また、政治活動は厳しく監視、場合によっては弾圧も行われており、政党活動が制限されている。こうした状況からすると、2023年8月実施予定の総選挙では、表面上は複数政党の戦いではあるが、国軍系政党が有利となることが考えられ、結果として、国軍の影響力が残る政権が誕生する可能性が高い。当然のことながら、選挙後には、民主派勢力からの不満の声があがると予想されるが、それは、適正な選挙で選ばれた政権であるとの主張の下、抑え込まれてしまうだろう。新たな政権でも、海外からの投資呼び込みのため、民主化の方向性をアピールするであろうが、それは、あくまでも国軍の既得権益を脅かさない範囲での限られた民主化である。真の民主化を早急に求める先には、国軍との激しい衝突が避けられないことを知ってしまった民主派は、事態の推移を見守り、次のチャンスを待つことになると思われる。

(2) 中国の影響力強まる可能性

こうした状況に対して、海外のミャンマーへの対応は、消極的、やや消極的、積極的の大きく3つに分かれるだろう。消極的なのは、欧米である。欧米は、人権問題に対して極めて敏感であり厳しい態度を表明する。ミャンマーは、少数民族やロヒンギャといった人権問題に関する火種を長年にわたって抱えており、仮に、これまでと同じような政権では、いつ何時、そうした問題が勃発するかわからないため、投資などには慎重にならざるを得ない。やや消極的なのは、日本である。日本はこれまで、経済発展への寄与、安全保障面などの観点から、ASEANとの関係強化は、日本の国益に合致するとの判断の下、ASEANにおける、政治・経済・社会的な面での存

在感を高めようと努力してきている。これは、ASEAN加盟国であるミャンマーに対しても、同じである。軍事クーデターに対し、欧米のように強く非難することを避けているのは、ミャンマーでの日本企業の活動や新規進出にマイナスの影響が及ぶことを危惧している面もある。何故なら、ミャンマー経済は、国軍傘下企業や国軍と関係深い財閥から成り立っており、国軍との関係悪化は、ビジネス展開上致命的だからである。当面は、ODA（政府開発援助）の既存案件凍結や新規案件停止などを行いながら、事態の推移を見守ることになる。ミャンマーでの日本企業の活動も、日本政府の基本方針が反映されたものとなっており、軍事クーデターに抗議して撤退の判断を急ぐのではなく、当面は様子見といった会社が多い。ミャンマー日本商工会議所の会員数（図表6）は、2021年12月末425社で、2020年度末と比べると、1社の減少に留まっている。企業活動の実態がどうかは別として、数字上は大きな減少にはなっていない。また、今後の企業活動見通しに関しても、日本貿易振興機構が、2021年8～9月に現地進出日系企業に実施したアンケート結果によれば、今後1～2年の事業展開について、「現状維持」52.3%、「縮小」27.5%、「拡大」13.5%、「第三国（地域）へ移転・撤退」6.7%となっており、現状維持や縮小で、様子を見ようと考えている姿勢がうかがえる。

図表6 ミャンマー日本商工会議所会員数の推移（年度末）

部会名	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
貿易部会	9	10	10	10	14	19	22	23	26	26	27	27	27	27
金融・保険部会	6	6	6	6	10	12	12	12	15	18	19	23	25	25
工業部会	11	12	13	13	20	35	48	64	74	85	89	92	91	91
建設部会	9	8	8	8	13	30	59	83	104	114	119	124	125	125
流通・サービス部会	15	15	14	16	28	50	55	71	88	90	93	100	114	115
運輸部会								26	31	37	41	41	42	42
総数	50	51	51	53	85	146	222	284	348	374	388	408	426	425

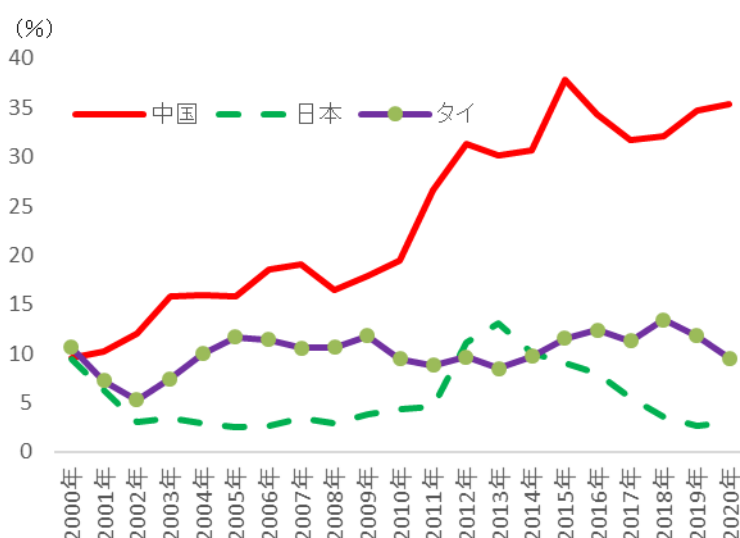
注：2021は12月末の値

出所：ミャンマー日本商工会議所より大和総研作成

積極的なのは、もちろん中国である。ミャンマーとの良好な関係を保つことは中国の国益に合致する。何故なら、中国にとって、国境を接する隣国であるミャンマーとの関係悪化は、ASEAN全体への勢力拡大を狙う上でマイナスであり、また、ミャンマーが欧米と親密な関係国となることは、軍事上の脅威が高まる可能性があり回避したいからである。実際に、ミャンマーが欧米の経済制裁下で経済的に困窮が続いていた軍事政権時代も、経済面、軍事面などでの協力を惜しまず、ミャンマーを支えてきた。中国とミャンマーの経済深化度合いは、ミャンマーの輸入比率（図表7）の推移によく表れている。ミャンマーの輸入比率は、2000年、タイ、日本、中国は、ほぼ同じ割合であったが、その後、タイからは伸び悩み、日本からは減少してきている。一方で、中国からは一貫して上昇してきており、2020年、対中国約35%、対タイ約9%、対日本約3%となっている。この数値を見ると、中国の存在感は、タイや日本とは比較にならないほど大きいことがわかる。

中国は、2021年2月1日の軍事クーデターに際しても、国軍への非難を避けている。現在も、国軍との関係は良好であると思われ、実際に、欧米や日本からの投資が減少して、開発に必要な資金が不足している現状に対して、投資・対外経済関係相であるアウン・ナイン・ウー氏は、「投資してくれる国を探すだけだ」と、暗に中国を念頭に置いたような発言を行っている。こうした状況であるため、国軍の影響力が残る新政権が樹立されれば、存在感拡大の絶好のチャンスと捉えて、中国の主な関心事である資源開発や物流経路確保に関するプロジェクトの認可を求めていくと思われる。また、貿易に関しても、ミャンマーからの天然ガス輸入を確実なものとすると同時に中国製品のミャンマー国内への積極的な売り込みを行うであろう。

図表7 ミャンマーの輸入比率（対中国、対日本、対タイ）



出所：ADB より大和総研作成

人権問題などを理由にミャンマーへの関与が消極的な欧米、ASEAN での存在感を高めたいとの思いはあるが様子見的な感じが否めない日本、一方で、緊密さを強める中国の状況を考えると、今後ミャンマーは、カンボジア、ラオスほど極端ではないにしても、経済面で中国の影響力の強い国になってしまう可能性は捨てきれない。